

SACE

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



どんと祭(1月14日 仙台・大崎八幡宮)

12.1

2015 No.370



目 次

■ 代表幹事年頭所感	1
「地方創生に向けて、復興の実を示す一年を」代表幹事 大山 健太郎	
「復興を後押し、地域に活力を」 代表幹事 一力 雅彦	
■ 震災復興で第5次提言を発表	3
■ “地方中枢都市の役割”テーマに意見交換	4
仙台で札幌・四極円卓会議	
• 記念講演要旨	5
「これからの地方中枢都市の役割 ～仙台市の戦略～」	
講師：仙台市長 奥山 恵美子 氏	
■ 平成26年11月例会（朝食会）講演要旨	12
「第3回国連防災世界会議 ～仙台・東北からの発信～」	
講師：仙台市副市長 伊藤 敬幹 氏	
■ 12月幹事会報告	18
■ 会員異動	18
■ 今後の予定	18
■ 仙台経済同友会11・12月活動日誌	19



年頭所感

地方創生に向けて、
復興の実を示す一年を

代表幹事 大山 健太郎

(アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長)



あけましておめでとうございます。皆様には佳き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年4月に消費税が引き上げられ、1-3月期こそ増税前の駆け込み需要があったものの、急激な円安の進行による輸入品価格や燃料費の高騰の影響もあり、消費意欲は回復の兆しを見せておりません。昨年10月末に日銀が実施した追加緩和による円安や株高の進行は、一部の大手製造業の業績を押し上げ、富裕層などの消費には好影響を与えましたが、全国津々浦々にアベノミクスの恩恵が浸透するまでには至っておらず、地方都市や被災地においては逆風が吹いています。

昨年、地方創生会議（座長・増田寛也氏）が発表した「2040年には全国の地方自治体の約半数が消滅する」というレポートは全国の自治体に大きな衝撃を与えました。仙台経済同友会としては、この事実を深刻に受け止め、新産業や新規事業立地、起業の一層の促進を通じて多くの雇用の場を提供し、若者が仕事と生活、結婚や出産、育児を両立し、男女が共に活躍できる環境整備に取り組み、東北における中心都市としての仙台市の街づくりに取り組んでいきたいと考えています。

平成26年度は「新しい東北の創造」「東北エリアの地域連携と地域力強化」「2020年に向けた観光戦略の立案」をテーマとして各種の活動を展開しました。これを受けて、昨年度に引き続き復興提言委員会を設置し「2016年のサミット誘致、東北の潜在力をアピールする観光戦略の実現、人口減少社会に歯止めを掛ける新しい街づくりの推進、国家戦略特区による生業の創出、復興予算の継続と「こころの復興」を支援する施策の実施」を求める第5次提言を昨年12月18日に発表し、宮城復興局、宮城県、仙台市にお届けした次第です。昨年7月には地元の経済団体や社会奉仕団体の共同発起により「音楽ホール建設基金」を創設し、9月には被災地における復興感謝国際女子マラソンの実施を求める緊急提言を行いました。

本年度は「こころの復興」に向けて基金への寄付の推進、マラソンの実現に向けた努力を継続して参ります。またIPPO IPPO NIPPONプロジェクトにおいては、支援する側として引き続きご協力を頂ければ幸いです。この3月には国連防災世界会議の関連事業として、公益社団法人経済同友会と共催で3月16日にシンポジウムを開催します。この国際会議を成功裡に実施し、来年のサミット誘致に結びつけたいと考えております。

本年も被災地の経済団体として復興の実を上げる活動に取り組み、「地方創生」のロールモデルとなれるよう会員の皆様の積極的な参画をお願いする次第です。

年頭所感

復興を後押し、地域に活力を

代表幹事 一力 雅彦

(株式会社河北新報社 代表取締役社長)



謹んで新春のご挨拶申し上げます。

東日本大震災からの復興を加速させ、景気の本格回復を目指す新たな1年が幕を開けました。

昨年4月の消費税増税により消費低迷が長引き、アベノミクスがもたらす円安による原材料高、人手不足に伴う人件費の高騰など、地域経済は厳しい状況が続いています。今年は第3次安倍内閣の経済政策による景気回復の波が、中小企業や地域経済にしっかり行き渡る年にしなければなりません。

東日本大震災から間もなく丸4年が経とうとしています。沿岸部でのかさ上げ作業、水産加工場建設など、徐々に被災地の復興は進んでいますが、住宅再建など復興はこれからが正念場です。被災地全体では、今なお自宅を失った23万人以上の人たちが、仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされています。被災地間で復興の格差も目立ってきました。震災の風化も深刻化しています。復興に向けた継続的な支援を続けていくことが重要です。被災地の確かな歩みに向けて取り組む1年にしなければなりません。今年も皆さまと知恵を出し合って「新たに被災地に貢献できること」を常に考え、行動に移そうと思っています。

昨年暮れに発表した第5次提言は、これまでの4回に及ぶ提言を踏まえた上で、①国連防災世界会議の成功と、主要国首脳会議（サミット）の仙台誘致、②東北の潜在力をアピールする観光戦略の実現、③人口減少社会に歯止めをかけるまちづくりの推進、④「ソーシャル・イノベーション創生特区」による生業の創出、⑤復興予算の継続と「こころの復興」の支援の5項目で構成されています。復興庁宮城復興局、宮城県、仙台市にその実現を強く要請しました。実現へ向けて今後も粘り強く取り組んでまいります。

3月に仙台で開かれる国連防災世界会議は、震災の教訓と、防災・減災の取り組みを世界に発信する機会となります。当会でもさまざまな形で参加し、支援していきます。

人口減少社会を踏まえ、政府が進める「地方創生」が今年、本格的に始動します。震災からの復興計画にも大きく関わります。地域の活力の再生に向けて、地域の現状と課題を丁寧に分析し、将来を見据えた提言を続けていきたいと思っております。

IPPO IPPO NIPPONプロジェクトで被災地に息の長い支援活動を続けている全国の経済同友会に感謝申し上げるとともに、プロジェクトにより積極的に参画していきたいと思っております。

復興を加速させるためにも、新しいビジネスの創出など企業活動の活性化が不可欠です。今年も皆さまの一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

震災復興で第5次提言を公表

仙台経済同友会は12月4日の幹事会で「震災復興第5次提言」を議決し、12月18日、大山・一力両代表幹事が復興庁宮城復興局長、宮城県知事及び仙台市長を訪問、提言書並びにインバウンド誘客促進に関する意見書を提出した。

今回の提言は、復興を見据えた具体的な事項として、宮城・仙台の国際コンベンション都市づくり及び東北全体の観光戦略の実現、人口減少への対応、特区による生業の創出、復興予算の継続と「こころの復興」の5項目を挙げている。

なお、仙台経済同友会では2月中旬にインバウンド誘客促進をテーマにしてタイとシンガポールへのミッション派遣を計画している。

1. 2016年の主要国首脳会議（サミット）の誘致

来たる3月の国連防災世界会議を開催地として成功に導き、その実績と経験を基にサミットの仙台市への誘致を政府に強く求める。各国首脳に復興支援に対する感謝の意を改めて示すとともに、着実な復旧と創造的な復興に向けた被災地の取り組みを通じて、防災・減災への具体的な取り組みの拡大と震災の風化や風評の防止に繋げたい。

2. 東北の潜在力をアピールする観光戦略の実現

東北6県および新潟県が連携して、地域の潜在力を掘り起こすとともに、国内外からの観光客、旅行者に東北全体の魅力を訴求する観光戦略を策定すべきだ。また、マスメディアやソーシャルネットワークを活用して、東北の観光資源を長期的かつ継続的に発信する仕組み作りを官民が連携して推進すべきだ。

3. 人口減少社会に歯止めを掛ける 新しい街づくりの推進

子育て世代が安心して働き、家庭を持ち、子どもを産み育てることができる環境を整備すると同時に、増加する高齢者のニーズにも対応できる街づく

りの推進を求める。また女性やアクティブシニア（元気な高齢者）など、多様な人材の活躍を支援する施策の実施を望む。

4. 「ソーシャル・イノベーション創生特区」による生業の創出

仙台市における「ソーシャル・イノベーション創生特区」を政府に強く求める。地元企業経営者を会員とする仙台経済同友会は、起業家や事業承継、第二創業を目指す後継者に対するアドバイスやメンタリングを通じて、ソーシャルビジネスやベンチャービジネスの創生を通じた生業の創出に貢献できる。

5. 復興予算の継続と「こころの復興」を支援する施策の実施

本格的な復興は緒に就いたばかりであり、風化や風評の防止や創造的な復興を後押しする復興予算の継続を強く望む。仙台経済同友会として被災地における「こころの復興」のために、音楽ホールの建設や復興感謝国際女子マラソンの実現に向けた努力を継続する。

“地方中枢都市の役割”テーマに意見交換

仙台で札仙広福・四極円卓会議

第14回札仙広福・四極円卓会議が昨年11月18日、当会はじめ北海道・広島・福岡の4経済同友会から代表幹事ら主要メンバーが出席して仙台市の勝山館を会場に開催され、地方中枢都市の役割をテーマに意見を交換した。

会議では当会の大山代表幹事が歓迎挨拶を行い、「地方創生が叫ばれる中、札仙広福の役割が従来にもまして増大してきており、四極メンバーで議論を尽くしたい」と述べた後、仙台市長の奥山恵美子氏が「これからの地方中枢都市の役割～仙台市の戦略～」と題して記念講演を行った。続いて各地現況報告に移り、仙台からは一力代表幹事が地域の経済概況及び震災復興の現状について報告した。

各地経済同友会からは以下のような発表がなされた。

- | | |
|---|--|
| <p>① 北海道経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道バックアップ拠点構想 ・北海道への企業立地 ・札幌市による道内連携推進プロジェクト ・北海道ヘルスケアサービス創造研究会の取り組み ・北海道新幹線について | <p>③ 福岡経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡における地域戦略
～福岡市グローバル創業・雇用創出特区～ ・福岡空港運営の民間委託検討 |
| <p>② 広島経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR広島駅北口の開発
～都市機能委員会の取り組みと成果～ | <p>④ 仙台経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者の生活、産業復興へ向けて ・宮城県の復興事業 ・仙台経済同友会の取り組み |



記念講演要旨

これからの地方中枢都市の役割 ～仙台市の戦略～

仙台市長 奥山 恵美子 氏



I. 札仙広福のデータマイニング

札幌・広島・福岡の3市は仙台市にとっては先輩で、我々はずっとその先駆的な取り組みを見習い、取り込みながらやってきている。

4市の特徴を数字でみると、面白いことがあることが分かり、それぞれの市の産業面での強みなどいろいろなことが勉強になった。

はじめに基本的な人口について見ると、4市それぞれ伸びている。ということは、いまの日本の大勢である人口減少に関して言えば、少なくとも現在の局面では4市はまだそこには入っていない。しかし長期的に、たとえば2040年とかを想定すると、各市とも下がってくる。

最近の増減率（2010年から2014年まで）は、仙台は震災以降に約2万7,000人、2.60%増えている。これには2つの理由がある。1つは県内の被災地から職を求めて来たこと、また親御さんが息子や娘のいる仙台に移ってきたという県内移動である。もう1つは復興需要に向けて全国から仕事に従事するために来たということである。

しかし、震災に関係するこの2つの要因は2013年でピークを過ぎており、人口がそう伸びる要素は無いと考えている。

一方、震災や復興需要が無いにも拘わらず画期的に伸びているのが福岡市で3.80%と4市の中で最高の人口増加率で、2014年現在の人口は約152万人となっている（札幌市1.50% 約194万人、

広島市1.00% 約119万人）。

20の政令指定都市のうち横浜、大阪、名古屋、京都、神戸の上位5市はこれまで別格だとして常に5大市と言っていたが、6位の福岡は5位の神戸の約153万に1万の差まで迫っており、戦後はじめての順位の入替えが起るかも知れないという状況である。仙台はこの福岡の躍進の秘密を学び施策に取り入れたいと思ってやってきている。

4市についてそれぞれ北海道、東北、中国、九州というブロック全体に対する面積比をみると、0.9%（福岡）から2.8%（広島）（札幌1.3%、仙台1.2%）と小さいが、人口比率では札幌35.6%、広島15.8%、仙台11.8%、福岡11.5%となっており、人口が集積している。この人口集積と産業の集積の2つが中枢都市の根幹を成しており、それに伴う大学、医療関係など様々な機関の集積も中枢性の大きな指標になる。

都市の活力を示す指標の1つである若者率（15歳～29歳）と大学生数（人口1万人当たりの人数）をみると、福岡はそれぞれ19.2%、476.7人、仙台19.1%、440.9人、札幌17.1%、260.5人、広島15.8%、264.4人となっている。学生の街というと西の京都、東の仙台などといわれるが、実は福岡はかなり学生が多い街である。これも福岡のポテンシャルの中で元気や活気、賑わいに繋がる要素ではないかと思う。

東京に行くとはよく、東北では仙台、北海道では

札幌が一極集中だと言われる。もちろん仙台も札幌もブロックでの集中はあるが、一定数が三大都市圏、特に東京、大阪へ転出し、転入者よりも転出者のほうが多い。たとえば平成25年の場合、転出超過数は札幌2,932人、仙台1,723人（広島市1,946人、福岡市2,087人）となっており、いわゆる地域における集中と、日本全体における東京への一極集中というのは桁が違う話である。時々、この2つを同等に並べて議論する方がおり、いつも何か違うと思っている。

次に将来人口の推計。東北に関して言えば、仙台はこれまで東北各地の人が入って来て人口増となっているが、東北各県が高齢化が進み人口減少が進んで供給する能力が無くなれば当然、仙台も減少の局面に入ることになる。そういう意味では中枢都市も一極集中しているとはいえ安閑とすることはできず、圏域と一緒になければ繁栄もないという認識に立ってこれからの施策を考えていかなければならない。

北海道、東北、中国、それに九州の4地域について、2010年と比較した2040年の人口減少を推計すると、減少率は東北が26.5%と一番厳しい数字が出ている。北海道は23.9%、中国20.2%、九州17.0%と西日本に行くほど小さくなっている。九州は出生率も非常に高く、これからはいろいろな意味でその力が発揮される可能性が非常に高いと思っている。こういうことで、東北、北海道は人口減少に一層備えていく必要がある。

産業構造について。産業分類ごとの従事者数割合を見ると、4中枢市は卸売業、小売業、各種サービス業といった第3次産業の比率が高いが、広島だけが相対的に製造業の比率が10.8%と高い（札幌4.7%、仙台4.0%、福岡4.2%）。これは広島のこれからの強みになるだろうと思う。

都市では今後、出生率とか子育て支援策が大きな要素になってきて、日本で最も子育てがしやす

い環境になっているのはどこかということがテーマになってくる。これにはもちろん保育所政策があり、乳幼児医療費無料化などがきちんとしているということもあるが、一番は20～30代の若年世代で年収300万円以上で、製造業を中心とした雇用がしっかりしている所が結婚率が高く出生率も高い、というのが現状である。そういう意味では九州も中国も製造業の強さというものも子どもの数の多さとパラレルなのかなと思っている。

域内総生産額の中枢都市への集積度を見ると、札幌はブロックの34.8%、仙台14.3%、広島17.2%、福岡14.9%となっており、金額そのものでは人口同様、九州が最も大きい。そして各市とも地方経済の拠点として集積度が高くなっている。

もう1つ面白いテーマとして都市の国際性に関連して外国人住民数を見ると、札幌9,440人、仙台9,071人、広島15,703人、福岡24,920人（平成24年12月末現在）となっており、東アジアに近い福岡や広島が多い状況である。

観光客も両市が多く、いまは円安効果で西に行けば行くほど海外からの観光客が多い。一方、仙台や東北には円安でも海外旅行者がいらっしやらないのが悩みで、だからこそ頑張れば何とかかなとも思っている。

都市の国際性という中で福岡の国際会議開催数が非常に多いことに注目している。2013年の数字では、札幌89件、仙台77件、広島50件であるのに対し福岡は253件となっている。私は仙台市の経済デザインを作る時、最初に福岡の国際会議の数を見てなぜこんなに多く開催できるのかと思った。

福岡の国際会議開催数は政令指定都市の中でも一番多い。コンベンション施設も大きなものを持ち、東京から近く地の利がある横浜や、日本文化の中心で国際会議場もある京都よりも福岡での開催数が多いことに良い刺激を受けて福岡の状況

を勉強した。すると福岡は非常に戦略的にこの問題に取り組んでいることが分かった。専門的なスタッフの養成、民間の国際会議専門の業者との連携、職員の体制、東京事務所のつくり方とかいろいろな面にわたって長年地道な努力と前向きな事業をずっと推進してきたのである。やはり努力をしたところから成果が出ているわけである。あらためて私も国際会議を仙台に誘致したいと思っている。福岡のレベルにすぐに行くことはとても難しいとは思いますが、せめて年間150件ぐらいは開催したいと福岡に学んでいる。

以上、ごく大雑把に見てきたが、データから見えてくる各都市の個性と魅力をまとめると次のようになる。

札幌はブロック（道）内の集積度が非常に高く、北方圏の拠点である。北の風土の高い魅力、豊かな自然と食資源の発信力、また札幌という非常に素晴らしい魅力ランキング1位になるようなブランドイメージがある。

広島は国際平和の拠点都市であるし、「ヒロシマ」としての知名度の高さによる外国人来訪者の多さ、また自動車産業等による高い技術力、モノづくりの土壤を持っているという特質がある。

福岡は九州圏という、地方都市圏としては最大のブロックを背景に、若者比率が高く元気であるし国際会議開催数が断トツのナンバーワン、アジアとの玄関口である国際都市というような、自分の力で切り開いているという高い能力を持っている。そして昨年は、グローバル創業・雇用創出特区の指定を受けさらに磨きをかけようとしている。

各市がそれぞれ持っている力、強さを充分に見た上で、仙台はどのようなところで強くなり、どこで仙台を発信していけるかを我々なりに勉強し頑張っていきたいと思っている。

II. 仙台の経済成長戦略

東北全体が非常に厳しい状況にある中での中枢都市としての仙台の進むべき道と、東北に対する影響の度合いについて考えたい。

おそらく全国で一番になると見られている東北の人口減少率は26.5%（2010→2040年）と予測され、その裏返しとして高齢化も急激に進んでいる（2025年における65歳以上の人口割合の平均35.1%、全国平均は32.4%）。

何よりも東北を暗くしているのは、いわゆる増田レポートによる消滅可能性都市である。東北では原発事故被災の福島県を除いた自治体の数は現在173だが、その中でなんと137、79.2%が消滅可能性都市となっている。この中からどうやって脱却し、なおかつ希望のある道を見つけて行くかが東北にとって大変大きな課題である。もし、これをきっちりやって行けば、日本全体も人口減少社会など恐れるに当たらないということになる。

こうした中で私どもが考えていることは、この5年間、復興ということが重要な課題であったが、おおよそ枠組みも進み見えて来ており、復興後の厳しい東北の状況をふまえた上で、どう経済の発展を展望していくかということである。いままでのように、人口が増えるから需要が増えるという自動的な拡大の路線はあり得ないので、質的拡大、質的な新たな可能性・展開を重要視して行くべき道を探ることが必要だと思う。東北全体が衰退した中で仙台だけが勝つということは人口構造上からもあり得ないので、我々も元気と知恵を出し、それが東北に波及し東北全体として自治体消滅の事態を防ぎつつ、元気に暮らして行く道を探らなければならない。

我々は震災復興後を見据えた仙台市の発展を確実にするため「仙台経済成長デザイン」を策定した。この中で次のような4つの数値目標とそれを達成するための9つの戦略プロジェクトを掲げて

いる。

4つの数値目標。平成29年までに、

- ①新規開業率を日本一にする
- ②年間観光客入込数2,300万人の達成
- ③累積新規雇用（平成25～29年までに）10万人の達成
- ④農業販売額100億円達成

9つの戦略プロジェクト。

- ①チャレンジ中小企業（中小企業のチャレンジを促進し地域を牽引する中核企業を育成）
- ②スタートアップ・センダイ（ニーズに応じた支援施策による地域を挙げた起業家の育成・支援）
- ③ウエルカム！仙台・東北（国内観光、インバウンド、コンベンションによる誘客）
- ④ウーマノミクス（女性の社会進出に伴う新たな市場に着目したビジネスの創造支援）
- ⑤インベスト・センダイ（知的財産や人材の魅力、震災による知見による投資促進）
- ⑥テクノロジー都市・仙台（連続的なイノベーションの発生による地域産業の振興促進）
- ⑦クール・センダイ（クリエイティブ産業と他産業との融合による新商品・サービスの創出）
- ⑧仙台農業・地域創造産業化（生産性やブランド力の向上による食関連産業等の高付加価値化）
- ⑨まちづくり駆動型ビジネス（まちづくりプロジェクトをチャンスとした新規ビジネス）

このうちいくつかについて説明する。

新規開業率日本一

仙台で震災後に新たに起業する方が増えてきているが、震災前は新規開業率は20政令都市の中で4位だった。1位が福岡、2位横浜、3位はたしか札幌だった。3市を追い越すことは僭越だとは思っ

たが、無謀だと思われるところから始めないと目標にならないので、「学べ福岡、追い越せ札幌、追いつけ横浜」という感じで掲げた。

チャレンジ中小企業

仙台は何と言っても中小企業の街で、事業所数では全体の98.6%、従事者数では73.9%となっている。中小企業が経済の原動力であり、ずっとここで仕事をし暮らしているのも、まちづくりの面でも大きな役割を果たしている。仙台が東北のために頑張ろうという時には、この中小企業のみなさんに一層頑張っていたらなければならないということで、いま「仙台市中小企業活性化条例」を作るべく議論していただいている。

スタートアップ・センダイ

震災後、市民は様々な社会的課題やこれまで迷っていた問題について1歩前に踏み出すようになった。今年1月に起業支援センター（愛称アシスタ）を開設すると相談件数がそれまでの2倍以上で推移し、いまでは3倍ぐらいになっている。やはり潜在的なニーズがあったことが分かり、それを掘り起こすことがいかに大事かを感じている。相談員も女性が相談しやすいように女性相談員を配置するとか、起業に関する講座、講演会に託児を付けるなど、きめ細かな工夫をすることにより多くの方の意欲を後押ししている。

起業後の課題としては人材の確保、販路の確保、資金調達などが出されており、これらについては市で対応すると同時に国や大手企業などにもお願いして、実績が無いから売れない、売れないから実績が無い、作れないという悪循環から抜け出すような方策を考えていきたいと思っている。

ソーシャル・イノベーション創生特区

仙台市はまた国家戦略特区として、ソーシャル・イノベーション創生特区を内閣府に提案している。仕事を新たに興す女性、若者、シニアといった方々は最初は1人、2人の小さいところから

始めていくので大企業誘致のように大きなものを産み出すことは難しいが、逆に東北のいろいろなまちでもそれを展開していく可能性が高いと思う。

ソーシャル・イノベーション創生特区の具体的な施策としては、たとえばNPO法人の設立を促進するためにワンストップで行い、手続き期間を短縮する方策。また、いま女性の社会参加としては育児休業という制度があるが、たとえば1年の育児休業期間でも半年で会社に出て来たことになっている。これを期間内であれば複数回取得できるようにすること。

起業ワンストップ支援センターを設置して、そこで建築基準法や公証人の関係などいろいろな手続きをまとめて出来るようにする。また東北復興投資育成株式会社というようなものを復興のためだけでなく、新しいソーシャル・イノベーションの成長支援の投資機関としても運用するといったことを考えている。

農業・地域創造産業化

大震災で仙台は沿岸部の約1,800haの農地が津波被害を蒙ったが、今年春にはほぼすべての農地で営農を再開することが出来た。全国からのご支援によってここまで復興したが、単にこれまでの水田に戻したのではなく、農林水産省でも100万都市近郊の農地を大規模圃場化して生産効率の高い農業にしようということで大規模圃場整備も進めている。このために全国から100人ぐらいの農業土木の関係者を集め、事務所まで設置して力を尽くしていただいている。農地の集約と同時に生産法人やメーカーといっしょに新しい栽培方法の研究なども進めている。

こうした中で今年の米価の下落は我々にとっても農業関係者にとってもショックなことだった。せっかく震災から立ち上がり農地に何回も水を流してかき混ぜる作業をして除塩して作付け

し、やっと4年ぶりに収穫の秋を迎えたのに米価の下落ということで農家にとって過酷なことである。国にはそういうことをよく考えていただきたいと思うし、我々も常に過剰圧力がある米作などをどうやって安定的な産業としてやっていくかについてもっと研究しなければいけないと思っている。

観光客誘致、観光振興

円安によって日本全体では海外からの観光客が増え観光地が潤っているという話を東京や西日本で聞くと、東北に関しては観光客数はいまだに震災前の水準まで回復していない。宿泊を伴わない入込数は平成25年でやっと1,867万人になり、過去最高だった平成22年の1,979万人に近づきつつある。

一方、外国人宿泊者数は、平成25年は55,871人で過去最高の平成20年の98,120人の6割に達しない状況である。これには震災に対するイメージや一部国際航空路線が停止になったままになっていること、日中・日韓関係という外交上の問題などいくつか課題はあるが、東北では円安の効果が見えていない。そこで東北における外国人宿泊者を増やせるように、政府とともに定期便、放射能の問題に対するきちんとした情報の発信に取り組んでいかなければいけないと思っている。

多くの外国人に来ていただくために、情報をペーパーで発信することや、福岡などで進んでいるWebサイトやWi-Fi環境の充実、外国人が1人でも街を歩けるようなサインの整備を、来年3月仙台で国連防災世界会議が開催されるのを契機に進めていきたいと思っている。

また東北全体がまとまって何かをやる気運を作るということも中枢都市としての仙台の大きな役割である。福岡の様々な意味での躍進の原動力の1つにはオール九州としていろいろなものを運営し培って来た実績が大きいと思っている。東北はこれまでは北東北3県、南東北3県に分かれること

が多かったが、オール東北という意識を強く持ちいろいろなことに当たっていかなければいけないと思っている。震災の後、4年にわたり「東北六魂祭」という、東北6県の県庁所在地の夏祭りを一緒にやってきて来年は秋田、次は青森で開催することになっている。そういう経験も単にお祭りをやるというだけでなく、そこで培ったネットワークをさらにそれ以外のことにどう展開していくかが大事だと思っている。

また商社のカメイの協力を得てアメリカで「六市連携物産フェア」を開催し、東北各地の物産販売・実演、ステージイベントで東北一体での観光PRを実施した。6市が一緒になって海外に行くのは初めてのことで、これも六魂祭でしょっちゅう顔を合わせている中で短時間で話が進んで実現したもので、このネットワークをしっかりと生かして行きたいと思っている。

Ⅲ. まちの魅力アップに向けての取り組み

仙台では来たる3月、国連防災世界会議が開催される予定で、いまこうした大規模会議を開催できる新しい展示施設、コンベンションホールとして使えるものを建設中である。12月に竣工し今年12月に運転を始める地下鉄東西線の駅に直結した形で整備しており様々な会議の誘致を進めていきたいと思っている。

また、これからの起業のパワーの源泉としての女性の活躍を促進する環境整備を進め、女性が働くことが当たり前になるような社会を目指していきたい。働く女性が増えることは働く女性のための新しい様々なニーズも出てくるので、そういった意味でも経済的側面での可能性も広がるものと思う。

1つ面白い事例を紹介したい。最近では工事現場で働く女性が多くなっているが、そうした人たちの大きな悩みはトイレの問題で、女性にとって使

い勝手の良いものが無いということだそう。そこで我々は住宅関連会社と連携して、屋外で使う新しい女性用トイレを開発し、プロ野球楽天イーグルスの試合がある時に、球場の外に1回100円の有料で開設したところ非常に好評だった。いかに女性がこれまでの公衆トイレに満足していないかがあらためて分かった。これから働く女性が増えるということは、トイレ1つを取っても新しいニーズが出て来るのだと思っている。

4市の中で合計特殊出生率が高い市、いちばん子どもを産んでいる率が高いのは1.48の広島市である（札幌1.11、仙台1.27、福岡1.25）。全国的な傾向として大都市になればなるほど合計特殊出生率は下がるが、今後の日本社会を考えると大都市で出生率が回復しなければ日本の出生率回復はない。大都市は人口が多いわけであるから、人口の多いところで出生率が回復しなければ先は暗いということである。

保育基盤を充実することについて仙台市も鋭意努力しているが、政府は消費税の増税の先送りを決めた。私自身は日本の福祉、特に子ども・子育て支援を充実していくためにはいつかの時点では消費税の増税は避けられないと考えており、今回の先送りが永遠の先送りにならず、きちっと実施できるように地方の経済状況を整えるべく施策を展開していくことが政府の大きな役割ではないかと思っている。

Ⅳ. 地方中枢都市としてのこれから（まとめ）

我々は地方中枢都市として多くの課題がある中で、それぞれの都市が持てる特色の力を大きく発揮できる場所に選択と集中をし、自分たちの強みを生かしていきたい。何よりもブロック全体が発展しないと自分たちの発展もないというのが中枢都市なので、ブロック全体と運命を共にするという覚悟で一緒に頑張っていくというのがこれか

らの地方創生であり、国はそのためにしっかりと応援できる体制を整えていく、というのが日本社会のこれからを作るのではないかと思っている。仙台も東北の地で、多くの課題はあるがチャレンジに頑張っていきたいと思っている。

質疑応答

Q. 福岡の会員だが、福岡、九州のポテンシャルの高さを教えていただき自信が出たし、我々は好条件に恵まれているということでますます頑張らなければいけないとあらためて思った。

福岡はいま、国家戦略特区として新規事業を立ち上げようとして取りかかっているが、現実には難しいところが多い。お話の中で仙台でスタートアップということを積極的に進めているとうかがったが、具体的に成果が上がっているか、もし難しいのであればどの辺に問題があるのかうかがいたい。

A. スタートアップは震災後に取り組んだものを中心に、数としては広がりが出て来ているが、企業はどれほど続くかという課題があり少なくとも5、6年見ただけでどれぐらいが残っているか、それが次の段階としてあると思う。

国家戦略特区については、一般的な意味でやるスタートアップとは違った国の政策ならではの難しさがある。国家戦略特区であるからには指定されたら必ず成果を出して欲しいという国からの暗黙の圧力とか、仮に認定されたらそこで活躍する人である程度マスコミが取材できるような人を見つけてくださいとなる。国として求めるシンボル性みたいなものを満たすというのは、地方からすれば余計な作業・手間がかかることで無理だと言いたくなる。そういう様々な難しさもあるが、やってみるというチャレンジ性を象徴するという意味はあり、やってみる価値はあると思う。

Q. 仙台での国際会議の開催件数150を目指そうというのは素晴らしいことだと思うが、外国人を

受け入れるホテル、施設が非常に少ないのが現状だ。一方で立派なコンベンションセンターを造っていただいた。鶏が先か卵が先かの議論はあるが、外国人を受け入れられる宿泊施設は民間でやれといってもなかなか出来ない。このことで仙台市が助成策といったことを考える可能性はあるのか。

A. コンベンションシティということを考えた時、一番のネックはやはり外国人、とくにステータスの高い方の宿泊施設が充分でないということだ。いまの時点ですぐにそういったものに対する助成や誘導策というのは難しいが、ある段階が来た場合は民間と相談のうえ何が必要かという議論は必要だろうと思う。

仙台はサミットの誘致にも名乗りを挙げているが、いま開催に手を挙げている都市では名古屋市を除けば地方都市は難しい状況だ。開催に手を挙げながらホテルのことも考えているというのが実態である。

講師略歴

おくやま えみこ
奥山 恵美子 氏

昭和49年3月 東北大学経済学部卒業
昭和50年4月 仙台市職員
平成 5年4月 市民局生活文化部女性企画課長
平成13年4月 教育局生涯学習部参事
(財団法人仙台ひと・まち交流財団せんだいメディアテーク館長)
平成15年4月 市民局次長
平成17年4月 仙台市教育員会教育長
平成19年4月 仙台市副市長(～平成21年3月)
平成21年8月 仙台市長
現在2期目

平成26年11月例会(朝食会)講演要旨

第3回国連防災世界会議 ～仙台・東北からの発信～

仙台市副市長 伊藤 敬幹 氏



平成26年11月例会(朝食会)が11月14日、ホテルメトロポリタン仙台で開かれた。今回は来たる3月、仙台で開催される第3回国連防災世界会議の意義、会議・事業の内容、準備状況等について、仙台市副市長の伊藤敬幹氏に話していただいた。

1. 災害をめぐる世界の議論

はじめに災害めぐり世界でどんなことが議論されているかを見ると次のとおりである。

この10年間、世界では大災害が数多く発生している。2008年の中国の四川大地震、死亡者87,000人。この災害の特徴は学校が崩壊したことで、多数の子どもたちが犠牲になった。

同じく2008年にミャンマーのサイクロン・ナルギスで14万人が犠牲になった。災害というと地震や津波を考えるが、最近は気候変動によって天候による災害、特に水害が多くなった。

2013年のフィリピンの台風30号・ハイエン、これは高潮による被害、2005年のアメリカのハリケーン・カトリーナでも水による被害が出た。アメリカでさえそうであるから、開発途上国が大きな台風に遭うと被害が相当大きくなってしまふ。そのほか干ばつや御嶽山噴火で意識を新たにした火山噴火も災害の類型として重要視している。

2004年のスマトラ地震とそれに伴うインド洋津波では23万人の犠牲者が出た。これはマグニチュードが9.1とも9.3とも言われており、東日本大震災に匹敵する世界トップクラスの大地震で、インドネシアはじめインド洋沿岸諸国に大きな被害をもたらした。この時の津波はアフリカのマダ

ガスカル、ソマリア、ケニアまで襲い、ソマリアでは100人も犠牲になった。これを契機に津波の早期警戒システム構築の必要性が叫ばれ、日本も協力してシステムの構築が進められている。

2010年のハイチの地震。この国は慢性的に政情不安で、インフラが整備されていない所で大地震が起きた。また賄賂や手抜き工事が横行して建物が非常に脆弱だったので、大統領府など政府関係の建物まで全部壊れてしまった。加えて略奪も激しく、衛生状態が悪化してコレラも蔓延するという最悪の状態になり、30万人の犠牲者が出た。

2000年から2012年までの世界の災害についてみると、年間平均で経済被害は13兆円、ハイチのGDPの20年分に相当する。被災者数は2.2億人で日本の人口の2倍、また死者は92,000人で東日本大震災の約5倍に相当し、注目すべきは死者の約90%が開発途上国に集中していることである。だから災害と貧困はかなり関連性のあるものとして位置づけられる。

これを図式化すると、経済力不足、貧困だから耐震構造の建物を造るとか堤防を造るといった防災投資が不足する。だからいったん災害が起きると大きな被害を受け莫大な経済損失を蒙り、貧困、経済力不足に陥るといった負のスパイラルにな

る。それ故、災害と貧困の問題を解決しなければ、持続可能な開発ができない。こういうことで国連の活動はこれまでの災害発生後の救援からしだいに発生前の減災に重点を移している。

こうした流れの中で1994年、第1回国連防災世界会議が横浜で開かれ、防災の理念、すなわち防災はどのような考え方でやるべきかを議論し、そこから2000年の国連防災戦略がスタートした。

2002年のヨハネスブルグサミットで初めて持続可能な開発が国連として目ざす方向、理念が決まった。そして2005年には兵庫（神戸）で第2回国連防災世界会議が開かれ、兵庫行動枠組みとして5つの優先行動が決められた。それを受けて第3回会議が仙台で開かれるのである。

■2005年兵庫行動枠組み 5つの優先行動

2005年兵庫行動枠組みでは下記の5つの優先行動が作られた。①防災を優先課題に位置付け法制度・枠組みを確立する、②知識・技術を活かし、教育を行い人々の防災文化を構築する、③災害リスクを特定・評価・監視し早期警報を強化する、④潜在的なリスク要因を軽減する、⑤効果的な応急対策が取れるよう事前準備を強化する。

これらは日本では当たり前のことと認識されていることだが、開発途上国を含め193か国の共通認識にしていくことは難しいことだ。仙台の会議ではこれについて成果を検証し、次の戦略を策定することが議論されることになる。

■最近の動き

2013年5月、ジュネーブで防災グローバルプラットフォーム会合が開かれ奥山市長も参加した時、これまでになかった議論がなされた。それは多様な主体が防災に参画することが重要だということが強調されたことである。これまではどちらかという政府、市長・首長、国会議員といった人たちが中心になってやるという位置づけだっ

た。それが民間セクターがやらなければいけない、たとえば子どもや女性、障害者といった弱い人たちも巻き込んだ議論にしなければいけない。学術研究機関や市民団体の助けも必要だ。こうした多様な主体が防災に関わり、何か物事を考える際、防災の観点からも考える、すなわち防災の主流化を目指そうということに変わってきた。これまで国連の議論は貧困をなくすためのGDPを上げること、開発が重要であってコストのかかる防災は後回しということだったが、潮目が変わったのである。

■民間セクターへの期待

民間セクターに関して何が期待されているかというと、被災時に企業がコアの業務を継続することは会社にとって重要だが、社会や市民にとっても非常に有益だということである。BCP（事業継続計画）に関しては大企業はすでに策定済みで大丈夫だと思うが、中小企業ではまだ策定が進んでいないという調査もあり課題となっている。

ただBCPとかBCM（事業継続管理）だけでは不十分だと言われ、DRM（災害リスク管理）も必要だというふうに考え方が変わってきている。災害による損失を事前に明らかにしてリスクを浮き彫りにし、保険加入（リスクを移転）などの手法で財務的ダメージを最小化するといったことが出来ているかを見るようになってきた。

災害リスク管理の考え方が広がると、投資家はリスク管理をきちっとしている会社に投資したいと考える。この人たちは当然、信用リスクや労務リスク、いろいろなデューデリジェンスをやって投資を考えるわけで、その中に災害対応のリスクも入ってきている。そうなると国や地方政府は防災事業に投資するようになり、防災事業がこれまでコストだったものがインセンティブになってくる可能性がある。

2. 国連防災世界会議とは

今回の国連防災世界会議は、喩えるならニューヨークで開かれている国連総会が仙台に引っ越してくるようなもので、193か国から首脳、閣僚を含む代表団などが大挙して仙台に来てグローバルな防災戦略について議論するのである。これだけ大きい規模の会議を東北でやったことはなかった。よくホテルは大丈夫かなどとインフラについて訊かれるが、ぎりぎり間に合うというレベルである。だから開催地として手を挙げる時ちょっと恥ずかしい気持ちだったが、東日本大震災で大きな被害を受けた被災地で開催しないでどうする、仙台から発信しないといけないということで相当背伸びして手を挙げた。規模も格式も高い会議である。

兵庫で開催された時は天皇、皇后両陛下が開会式にご出席された。当時の小泉首相も出席し、国連のアナン事務総長はビデオメッセージを寄せた。仙台の会議では安倍首相や国連の潘基文事務総長が出席するほか、各国から国家元首クラスが出席するハイレベルな会議になってきたと外務省などから聞いている。

この会議の目的は、グローバルな防災戦略を議論し、兵庫行動枠組みの進捗状況を振り返り、さらなる定着を図るとともに、次の戦略を策定することである。すでにロゴマークとして、仙台の若手グラフィックデザイナーの佐藤悠さんの作品が選ばれ使用されている。

■本体会議

本体会議の主催は国際連合で我々は手出しできない。193か国と国連開発計画（UNDP）、国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）といった国際機関、NGOから5,000名以上が参加するとされている。

我々としては防災ノウハウを世界に紹介する、あるいは東日本大震災の経験と教訓を国内外に発信するということが会議を誘致したのである。

国連防災世界会議は3回とも日本で開催されているが、これには他の国がやりたくないということではなく、防災分野はやはり日本が先進的であることを世界が認めているということがある。

実は日本がリードできるものは少なくなっている。ノーベル賞を受賞するLEDも作るころまでは日本がリードしたが、その後をみると優位性を持ってはいない。いま日本がリードできるものは再生医療を中心とした医療技術とマンガ、アニメのようなクールな分野である。一部の基礎技術ではもちろん日本が優勢のものがあるが、そういことを考えると防災というのは日本がアドバンテージを持った本当に数少ない分野の1つである。国も防災分野でイニシアティブを取っていきたいと思っているし、我々もしっかりアピールしていきたいと思っている。

■実行体制

開催に向けた地元の実行体制として、昨年4月に地元の関係機関が連携して「仙台開催実行委員会」を立ち上げた。

主催は国連、ホスト国は日本（内閣府、外務省）、ホストシティは仙台市となっている。この仙台市の下に実行委員会があり、これに政府（内閣府、復興庁、外務省）、東北6県（副知事）、研究機関（東北大など）、地元財界・運営協力団体（東北経済連合会、商工会議所連合会、仙台経済同友会、新聞、ホテル・旅館、観光関係団体、警察）、NPOが入っている。こうした形は横浜開催の時は出来なかったし、兵庫開催の時よりもしっかり出来て準備を進めている。

■日程

日程は3月14日から18日までの5日間。事業は大きく分けて、本体会議、パブリック・フォーラム（関連事業）、歓迎事業の3つがある。

本体会議は国連が主催し、各国の大臣などが議論する。だが非公開で18日の閉会式の前にステー

トメントが発表されるが、そこまではどんな形になるかは見えない。我々はその方向性を政府の人たちと一緒にあって議論には加わって行きたいと思っている。

この本体会議に出ている人たちが、期間中に被災地を見るためにスタディツアーとして半日コースなどを準備し、その日会議のない人に参加していただくことにしている。

パブリック・フォーラム。これは主催者は仙台実行委員会で、すべて全部公開である。これは3つに分かれている。1つは総合フォーラム、これは正式に近い大きなシンポジウムである。2つ目は市民参加型シンポジウム・セミナー、これはみなさんが作ってやっていくものである。3つ目はパネルを中心とした展示会である。

歓迎事業は実行委員会がやるが、レセプションとか日本文化体験、配偶者プログラム、インフォメーション、おもてなしのプログラム、歓迎装飾などをやる。そして会議が終わった19日にはエクスカーショを設定しており、東北の観光に行っていたきたいと思っている。

■会場

国連と日本政府が協議中で変更の可能性もあるが、本体会議は国際センター（会議棟）と、その隣にいま建設中の展示棟を予定している。この展示棟の仙台市への引き渡しが終わりと、その後、施設の整備をして1月末ぐらいにお披露目できるのではないかと考えている。

総合フォーラムは東北大の萩ホール、展示関係はメディアテーク、シンポジウムは市民会館、県民会館などで行い、防災産業展は仙台港の夢メッセみやぎを予定している。

またエル・パークにはテーマを「女生と防災」に限ったテーマ館を作る。これには女性の社会参画に熱心なノルウェーも巻き込んだ形で女生と防災のあり方を議論する。

市民活動サポートセンターは、今回の災害で非常に活躍した町内会など市民の活動がどうやって防災に結びついたか、そういったことを議論するテーマ館となっている。

なお、国際センター展示棟には、展示室が3,000平米あるほか、200平米の会議室が4室あり、会議棟の2階と渡り廊下で繋がる。そしてすぐそばに今年中に開業する、地下鉄東西線の国際センター駅が出来、JR仙台駅と国際センターは4分で結ばれることになる。駅からわずか4分の所に国際会議場がある街は他に無く、我々がこれからコンベンション施策を打ちだすとき、大きなアドバンテージになると思っている。国際センターの会議棟と展示棟を合わせると、5～6,000人規模の会議、これに東北大・萩ホールと合わせると1万人規模の会議はいつでも出来るようになる。

■パブリック・フォーラム

パブリック・フォーラムとしては総合フォーラム、シンポジウム・セミナー、展示会がある。

総合フォーラムはパブリック・フォーラムの中核事業として、より良い復興、新たな防災のあり方を展望しようというもので、政府と地元実行委員会がそれぞれ4コマ、合わせて8つのシンポジウムを行う予定になっている。

シンポジウム・セミナーは、市民、企業、団体、誰でも参加できるイベントで、前回の神戸の会議では65のシンポジウム・セミナーが行われた。今回は公募したところ、「事業継続マネジメント」「防災・復興と報道」「災害リスク管理や災害発生後の復興における金融の役割」をテーマにしたものなど、約350件の応募があった。普通は数を絞って開催するが、今回は東北大川内キャンパスを借りるなど会場をかき集めて全部開催しようと作業している。経済同友会も参加すると聞いており、期待している。

展示会。大きなものはせんだいメディアテークで行うが、これにも約300件の申し込みがあり、防災会議で発信したいという団体、企業、町内会、PTAなどが本当に多いことが分かった。これもなんとか全部やろうと考えている。

メディアテークの1階オープンスクエアには被災4県の「東北防災・復興パビリオン」を作る。ここには宮城県内全市町村及び青森、岩手、宮城、福島 の4県と連携し東北の防災・復旧・復興に関する展示を行う。震災の経験や教訓を世界へ発信する「シンボル拠点」とするとともに、国内外から訪れる人々に仙台・東北の魅力を広くアピールする。5階・6階にも多くの展示をする。

仙台港の夢メッセみやぎでは「防災産業展 in 仙台」を開く。これは日刊工業新聞社、内閣府、宮城県が主催、仙台市、みやぎ産業交流センター、河北新報社が共催する形で、世界に誇る日本の防災技術・産業を一堂に展示し、世界のみなさんに見ていただく。

防災関連ビジネスというのは建機、ロボットなどもあるが、もっと身近なものとして、たとえば食品業界だと、保存食、各種アレルギーに対応したものなど、防災の切り口からいろいろなものがあると思う。防災産業をぜひ仙台・東北で盛んにして行きたいと考えているので、出展したい方はぜひ問い合わせをしていただきたい。

■歓迎事業

まず歓迎レセプションは地元主催でホテルメトロポリタン仙台で開き、東北の魅力溢れるアトラクションに加え、東北の豊かな食材でおもてなしをする。

スタディツアーは本体会議参加者が勉強に行くことで、被災地の中でもたとえば空港とか閑上、荒浜といったところに案内し、語り部のみなさんに英訳しながら伝える。エクスカーションは、仙台・宮城県を出て平泉などを含め東北一帯を回っ

ていただくことにしている。

このほか、東北おもてなしセンターを設置し、東北の特徴的なものを見ていただくよう多彩なプログラムを準備している。

3. 何を発信するのか？ 何を指すのか？

我が国は数多くの災害を経験したがその都度克服してきて、防災に関する教訓・知見が多数ある。それらのノウハウは日本に限らず世界各国の持続可能な開発に向けた防災戦略策定に役立つはずである。我々はこの会議を世界の防災文化の発展に寄与するものと位置づけ発信したいと考えている。

仙台市は国連が行っている「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』」において、世界で35都市目（日本では兵庫県に続き2例目）の「ロール・モデル（模範）都市」と認定されている。

仙台市が認定された理由は、市民が防災を自分のものとして行った活動によって防災の力が備わっていると評価されたからである。我々はロール・モデル都市として世界の防災文化の発展に寄与していきたいと思っている。

我々はこの国連防災世界会議を一過性のものに終わらせず、1つは防災の先進都市になることを目指す。様々な主体に会議に参加していただいて震災の風化を防ぎ、防災意識の向上を図りたい。防災産業、防災技術、防災への対応を含め、「防災のことなら仙台に行けば分かる、仙台に聞け」といわれるような防災の先進都市を目指したいと考えている。

もう1つは、国内外の多くの人に集まっていたき格式の高い規模の大きな会議をするわけだから、そういう会議がいつでも出来る都市、コンベンションシティ・仙台を目指したいと思っている。さらに我々はチャレンジしていきたいと思っており、そのチャレンジの中身は昨年2月に発表した「仙台経済成長デザイン」である。

4. 復興後を見据えて～仙台経済成長デザイン～

仙台経済成長デザインは、1つは量的な拡大だけでなく質的な拡大を目指すこと。もう1つは東北各地と一緒に経済効果を共有することであり、次の4つの数値目標を掲げた。

平成29年までに、①新規開業率を日本一にする。これを定めた時点では福岡市が1番で仙台は3番だった。②年間の観光客入込数を2,300万人にする（現在1,800万人）。③平成25年から29年までに累積新規雇用を10万人にする。④年間農業販売額を100億円にする（現在60億円）。

非常にハードルの高い目標だが、頑張っ達成したい。そしてそれを支えるために、チャレンジ中小企業、スタートアップ・センダイなど9つのプロジェクトを用意している。チャレンジ中小企業では、4月の施行を目指して「中小企業活性化条例」を策定し、中小企業が元気な街にする新たな施策を展開したいと思っている。

その中でコンベンション誘致を取り上げると、現在の仙台での国際会議の件数は90件だが、これを250件まで増やし福岡を抜こうということである。ハードルは高いが、ポテンシャルがあることは専門家に言われている。たとえば東北大学の先生で学会の会長や理事長に就いている方が非常に多いが、その学会は東京や横浜で開かれていることが多い。これを仙台でやれるようになれば学会だけでも相当な件数の国際会議が開かれる期待がある。（事務局注：仙台経済成長デザインについては、奥山市長が11月18日に札幌・四極円卓会議で行った講演を参照。講演要旨は別稿）

5. 2016サミット誘致について

仙台市は国内トップクラスのコンベンション都市を目指すことにしている。なかでも注目度が高いのは何と言っても2016年に日本で開かれる主要国首脳会議（サミット）である。外務省から開催

について話しがあったので、我々はその誘致に手を挙げた。北海道の洞爺湖で開かれたサミットではG8を含め22か国の首脳が来日した。このほかに財務大臣会合や外務大臣会合などの関係閣僚会合があるが、我々は首脳会議一本で手を挙げており、警備、空港、ホテル、会議場といったことに関しては、お墨つきをいただいている。

我々はこのサミットで、震災時に各国からたいへん大きな支援をいただいたことに対する謝意と、日本再興の象徴として復興の姿を示したい。

また防災・減災は各国にとって主要な課題であり、その知見を持っていること、そして会議開催の能力もあることをアピールしたいと思っている。このサミットについても、「2016サミット仙台・東北誘致推進協議会」を設立した。ぜひ、国連防災世界会議とサミットを成功させ、仙台・宮城・東北の名前を世界にしっかり認識してもらうよう官民いっしょになって頑張りたい。

講師略歴

いとう ゆきもと
伊藤 敬幹氏

(昭和32年、秋田県生まれ)

昭和55年 3月 東北大学法学部卒業
昭和55年 4月 北海道東北開発公庫入庫
平成12年 6月 日本政策投資銀行
産業・技術部課長
平成14年 3月 同 東北支店次長
平成17年 6月 同 事業再生部長
平成18年 6月 同 情報通信部長
平成20年 4月 同 東北支店長
平成20年10月 (株)日本政策投資銀行
東北支店長
平成22年 3月 (株)日本政策投資銀行退職
平成22年 4月 仙台市副市長

12月幹事会報告

日時：平成26年12月4日（木）

16：30～18：00

場所：ホテルメトロポリタン仙台

出席者：16名

◇ 審議事項

- （1）会員異動（入会）について
1名の入会を承認。（細部別掲）
- （2）震災復興第5次提言（案）について
提言(案)の報告を受け、各幹事の意見を聴取したのち一部修正を代表幹事に一任。

◇ 報告事項

- （1）今後の予定について（別掲）
- （2）海外ミッション参加予定者数について
- （3）IPPO IPPO NIPPONプロジェクトへの寄付申し出状況について
法人13社、個人3名（11月末現在）

会員異動（敬称略）

◇ 新規入会（1名）

株式会社一条工務店宮城
代表取締役 峯岸 良愷

今後の予定

月日（曜）	例会・幹事会・全国・東北ブロック等	委員会
2月17日（火） ～21日（土）	海外ミッション派遣 (タイ・シンガポール)	
24日（火）		ものづくり委員会 分會活動成果報告会
26日（木）	例会 15：00～16：30 「日中、戦略的互惠関係の行方（仮題）」 講師：キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口清之氏 幹事会 16：30～18：00 (勝山館)	
3月11日（水）	全国経済同友会追悼シンポジウム 13：00～19：30 (盛岡グランドホテル)	
16日（月）	国連防災世界会議関連会合 (仙台市 アエル 25階)	
20日（金）	AB会会員企業研修	
27日（金）	朝食会 07：30～09：00 「地域復興への貢献（仮題）」 講師：ロンドンオリンピックフェンシング 銀メダリスト 千田健太氏 幹事会 9：00～10：30 (メトロポリタン)	
3月予定 (調整中)		企業経営委員会 産業振興委員会

仙台経済同友会 11・12月活動日誌

月日(曜)	会 合 等
11月5日(水) ～6日(木)	全国経済同友会震災復興部会宮城県視察現況報告・意見交換会 18:00～20:30 (当会参加者 大山代表幹事以下7名 ホテルメトロポリタン仙台)
7日(金) ～8日(土)	IPPO IPPO NIPPON プロジェクト各企業担当者現地視察会・産業教育フェア開会式 (当会参加者 須佐運営委員以下4名)
10日(月)	音楽ホール建設基金専門委員会勉強会 14:00～17:00 (事務局 仙台市市民局会議室)
11日(火)	(公財) せんだい男女共同参画財団意見交換会 13:30～15:00 (事務局長 アエル)
13日(木)	復興庁復興推進委員会 12:30～14:00 (大山代表幹事、事務局長 東京)
14日(金)	朝食会 7:30～9:30 第1部 「第3回国連防災世界会議 ～仙台・東北からの発信～」 講師: 仙台市副市長 伊藤敬幹氏
	第2部 「IPPO IPPO NIPPON プロジェクトの活動について」 講師: (公社) 経済同友会 常務理事 岡野貞彦氏 (93名) ----- 幹事会 9:30～11:00 (23名 ホテルメトロポリタン仙台)
18日(火)	第14回札仙広福・四極円卓会議 15:00～19:30 記念講演 「これからの地方中枢都市の役割 ～仙台市の戦略～」 講師: 仙台市長 奥山恵美子氏 (全体参加者43名 当会21名 勝山館)
21日(金)	キムチフェスティバル 18:00～20:00 (事務局 市民会館)
28日(金)	新入会員歓迎会 18:30～20:00 (73名 ウェスティンホテル仙台)
12月4日(木)	例会 15:00～16:30 「経営戦略としての女性の活躍推進」 講師: 公益財団法人21世紀職業財団 会長 岩田喜美枝氏 (91名)
	幹事会 16:30～18:00 (16名 ホテルメトロポリタン仙台)
9日(火)	ユニセフ理事会 10:30～11:40 (事務局 フォレスト仙台)
11日(木)	IPPO IPPO NIPPON 第15回運営委員会 15:00～16:30 (須佐運営委員、事務局 東京)
12日(金)	岩手大学キャリアシンポジウム 13:30～15:30 (事務局 岩手大学)
15日(月)	AB会 13:30～20:00 (20名 多賀城・塩釜地区)
16日(火)	全国経済同友会分権改革委員会 15:00～18:00 (永山委員、事務局 徳島市)
18日(木)	第5次提言提出 (大山・一力両代表幹事、事務局 宮城復興局、宮城県、仙台市)
	カザフスタン大使表敬訪問受け 14:00～14:30 (大山代表幹事、事務局 アイリスオーヤマ株式会社五橋本社)
19日(金)	東経連観光文化委員会 15:00～17:00 (事務局 セントレ東北ビル)
23日(火)	復興庁 福島12市町村の将来像検討会 17:00～19:00 (大山代表幹事、事務局 福島市)

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7階
電話 (022) 223-8555
FAX (022) 262-2650
E-mail: sendaikd@nifty.com

発行人 大山 健太郎
一力 雅彦
編集人 金田 隆

ホームページ: <http://sendai-doyukai.org/>